

認定権者記載欄		

様式第5 - (口) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口) <兼業者③用>

年 月 日

岩出市長 様

住所 (所在地)

申請年月日を記入

申請者 氏名 (名称及び代表者名)

電話

実印

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--

指定業種(細分類番号及び業種名)を記入。
(太枠内には最近1年間で売上高が最大の業種を記入)

ない事業が属する業種(日本標
が複数ある場合には、その中で最近1
記載。

記

(1) 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇率(注2)

$$E/e \times 100 - 100$$

E: 指定業種に係る原油等の最近1ヶ月間における平均仕入単価
e: 指定業種に係るEの期間に対応する前年1ヶ月間の平均仕入単価

20%以上のものであること。

(2) 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注3)

$$S/C \times 100$$

C: 申込時点における最新の全体の売上原価
S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格

20%以上のものであること。

(3) ① 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$(A1/B1 - a1/b1) \times 100 = P1$$

A1: 申込時点における最近3ヶ月間の指定業種に係る原油等の仕入価格
a1: A1の期間に対応する前年3ヶ月間の指定業種に係る原油等の仕入価格

P1 = _____ %

B1: 申込時点における最近3ヶ月間の指定業種に係る合計売上高
b1: B1の期間に対応する前年3ヶ月間の指定業種に係る合計売上高

0%より大きいこと。

(3) ② 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$(A1/B2 - a1/b2) \times 100 = P2$$

B2: 申込時点における最近3ヶ月間の全体の合計売上高
b2: B2の期間に対応する前年3ヶ月間の全体の合計売上高

P2 = _____ %

岩産振第 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

岩出市長

(注1)本様式は、兼業者③(指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び申請者全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合)が使用する。

(注2)上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3)P1>0、かつ、P2>0となっていること。

(注4)認定申請書2通及び記載された事項について事実を証明する書類を提出すること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。